



IX Knowledge Inc.



REPORT 2006

第28期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23

TEL.03-6400-7000(代表)

FAX.03-6400-7900

<http://www.ikic.co.jp>

アイエックス・ナレッジ株式会社

Information & Knowledge Innovation

—— 情報技術と知恵による変革

「創造的な知恵=Knowledge」「品質の信頼性=Quality」
「進取の精神=Aggressiveness」をサービスの基盤としてより
高いレベルへの変革を目指します。

CONTENTS

ご あ い さ つ	1
営 業 の 概 況	2
今後の取り組みと見通し	9
連 結 財 務 諸 表	10
単 独 財 務 諸 表	12
株 式 の 状 況	15
会 社 の 概 況	16
連 結 子 会 社 の 概 況	16

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにアイエックス・ナレッジ株式会社第28期の「営業の報告」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期を顧みますと、企業収益の改善を受けて、設備投資の意欲がおう盛となり、情報化投資においても積極的な姿勢が目立ってまいりました。個別案件の価格面でも比較的安定裡に推移するなど、従前に比べ事業環境の好転がみられる1年となりました。

このような中で、当社は期首に導入した「製販一体体制」のもと、サービス品質の向上とあわせて収益力の強化に邁進してまいりました。しかし、先の中間事業報告書でもご説明いたしましたとおり、過年度に受注した一部のシステム開発案件の納期遅延による採算悪化と、関連会社に係る投資損失及び貸倒損失計上による収益悪化を凌ぐには至らず、まことに遺憾ながら期末無配をお願いいたしました。

昨年4月の事業改革策に続いて、それをさらにスピードアップする「改革加速プラン」を期中に断行したことにより、ここまでに事業の収益体制がほぼ固まってまいりました。第29期におきましてはこうした改革を一段と進め、確実な収益確保を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年6月23日



代表取締役社長

安藤文男

営業の概況

[企業集団の営業の経過及び成果]

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初における景気上昇局面のいわゆる“踊り場”状況を脱し、一貫して着実な拡大を続けてまいりました。それまでの景気先導役であった輸出や住宅建設に続いて、民間設備投資、さらには個人消費も好転し、ほぼ全般にわたって景気上昇の動きが見られました。

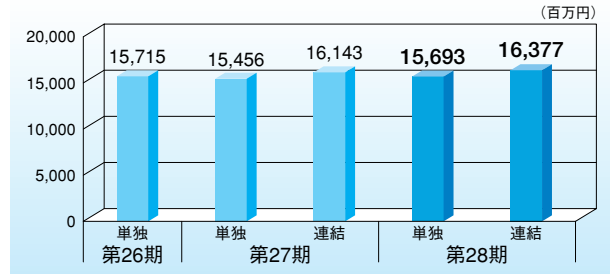
当情報サービス業界におきましても、企業収益の好転を背景とする設備投資の増加を受け、金融、通信分野を中心に受注環境は好転いたしました。そうした中であっても、前期までの投資内容の選別や投資コスト削減の動きは需要家の一部に根強く残り、業界全体としては引き続き厳しい収益状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「先進性と信頼性を備えた提案型の総合情報サービス企業」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。当社では、特に期初において、営業担当を事業部門に包含する「製販一体」の事業体制を敷くとともに、事業の受注から納品までのプロセス管理を徹底するため、品質管理、リスク管理等の業務を一元して行うPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の機関を設けるなど、優れた品質の提供と納期の遵守を実現し収益を確保する体制を強化いたしました。

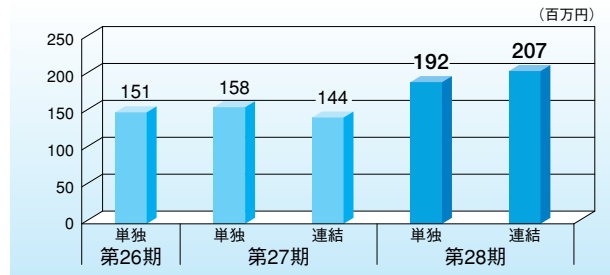
事業の現場では、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界の業務知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、当社グループの情報システ

[第28期 経営成績]

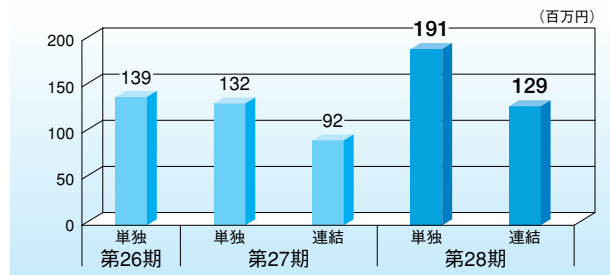
■ 売上高



■ 営業利益



■ 経常利益



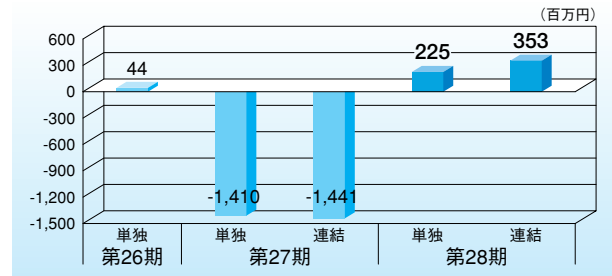
ムに関する一貫サービス体制を活かすことにより、コンサルティング案件をシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、特色ある技術を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニューの充実を図ってまいりました。

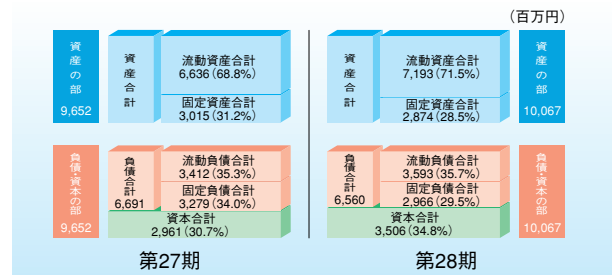
このような中で、当連結会計年度は受注に向けての引合いが活発になり、既存顧客からの案件を中心として受注環境は改善いたしました。半面、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢がなお残っていたことから、当連結会計年度は利益の確保を最優先課題に据え、受注判断を極めて慎重に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,377百万円（前連結会計年度比1.4%増）と小幅の伸びに留まりました。これに対し利益面では、当連結会計年度の受注案件に関する利益率が好転した一方、過年度受注分に納期遅れから追加コストが発生した案件があり、経常利益は129百万円（前期比40.7%増）となりました。また、当社は、システム導入サービスを手掛ける関連会社の事業動向を勘案し、同社に対し有する債権を売却するなど、当連結会計年度において272百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券の売却等に伴う特別利益563百万円を計上いたしました。これにより当期純利益353百万円を計上することとなりました。

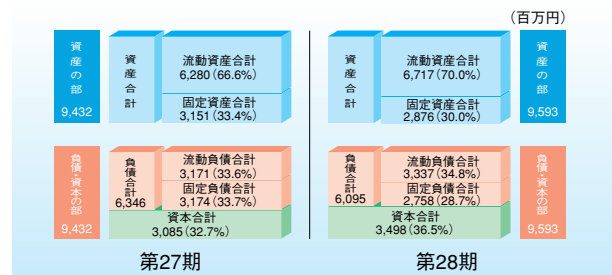
■ 当期純利益



■ 貸借対照表（連結）



■ 貸借対照表（単独）



[品目別営業の状況]

●コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

当業務では、顧客のおう盛な情報システム高度化ニーズを受けて、コンサルティング業務で公共系及び民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築の支援、IT標準化支援など幅広い新規案件を受注いたしました。

また、システム開発を主体とする業務においては、情報・通信及び金融・証券の分野を中心に活発な引合いに対応して高い稼働状況が続きました。情報・通信分野では、大手通信企業における情報システム構造改革の案件が相次ぐ一方、従来の携帯電話の課金システムの構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までのニーズも拡大してまいりました。金融・証券分野では証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築の動きが活発化してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続いたしました。この結果、当業務の売上高は、ほぼ前年度並みの13,158百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

●システムマネジメントサービス

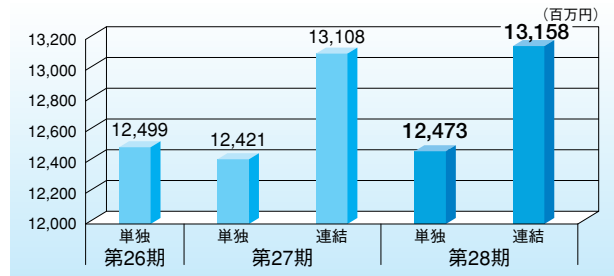
当業務では、全般的な景気拡大を背景におう盛な引合いを受け繁忙な状況で推移いたしました。特にオープン系の技術者は要員不足の状態が続きました。金融系の顧客からは、汎用機からオープン系への移行業務の案件受注のほか、新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共系においても業務拡大を図りました。価格面では、前期までの弱含み傾向から当期は横ばい状態となりました。新規事業のコールセンター業務も軌道に乗っております。この結果、当業務の売上高は、3,082百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

●商品

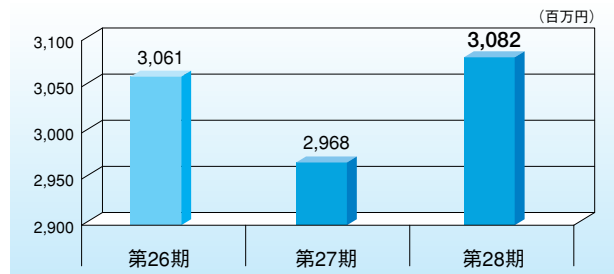
商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、135百万円（前連結会計年度比108.2%増）となりました。

[第28期 品目別売上高]

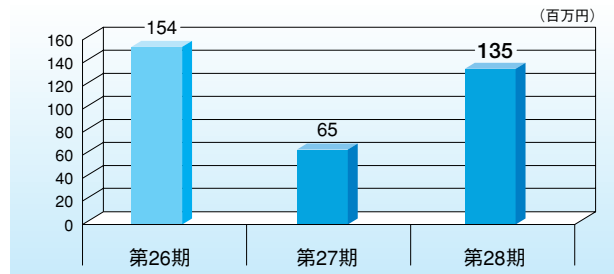
■コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス



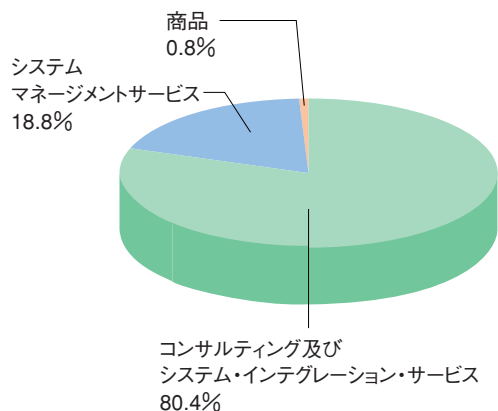
■システムマネジメントサービス



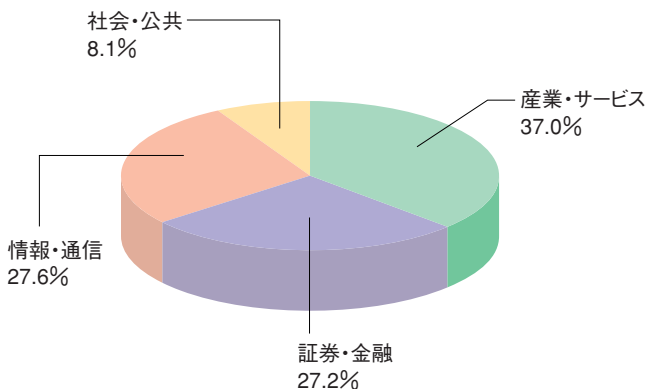
■商品



[品目別の売上高構成比]



[業種別の売上高構成比]



— 今後の取り組みと見通し

■当社グループの取り組み

当社グループは、各分野の業務に精通し技術力とマネジメント力にすぐれた技術者を多数擁する企業集団、高機能のシステムを提案し高い品質を提供することにより顧客から常に選ばれる企業集団、そして、基幹事業の充実と新規事業テーマに果敢にアタックする信頼性と先進性の企業集団を目指し、次のとおり事業構造ないし業務推進体制の強化に取り組んでまいります。

- ①当社グループの基幹市場である金融・証券・情報・通信・産業・サービス、社会・公共の各分野でのサービス力・受注力の向上のため、営業活動の重点強化とプロジェクトの効率的な運営を推進してまいります。
- ②ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、IT分野でのアウトソーシング事業等、今後需要が増加すると見込まれる新たな事業領域にも積極的に参入し業務の拡大に努めてまいります。
- ③当社における事業部一元運営体制をさらに進めることにより、事業部ごとの収益管理を徹底し、利益優先の企業運営を展開いたします。
- ④関連するグループ企業やビジネスパートナーとの連携を強め、多様な案件に対するソリューション能力や技術者の動員力など当社グループの総合力を高めてまいります。
- ⑤受注リスクを極小にするPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能を高め、受注から納品までのプロセス進行管理を徹底するとともに、PMO展開の一環として、技術者のスキルアップのため育成目標を明確化し、教育研修を拡充強化してまいります。
- ⑥事業・業務推進活動を含め、コンプライアンス、リスク管理、業務プロセスの効率性の観点から内部統制機能を高めてまいります。

■通期の業績見通し

今後のわが国経済につきましては、長期にわたる景気上昇の勢いをそのまま引き継ぐかたちで、内・外需及び企業・個人の各分野にわたって拡大が続くものと予想され、情報システムに対する需要も、企業収益改善を受けてさらに拡大すると見込まれます。一方で価格、品質面に対する需要家の厳しい姿勢も続いているうえ、景気過熱感に対する警戒心から設備投資に対する慎重姿勢が台頭する可能性もあり、情報サービス企業にとっては必ずしも予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような中において、顧客の業種別では、当社の得意分野である金融（銀行・証券）及び情報・通信の分野を中心に引き続き活発な引き合いが予想されます。とくに、通信分野における構造改革の案件については業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、サービス内容の一段の向上により顧客に満足いただけるサービスを提供し、これらの業務の取り込みに注力してまいります。

また、当社グループが昨年から進めております事業改革のための諸施策のスピードを高め、収益体制を早期に確立する計画であり、次期は、利益優先の営業姿勢の下、効率的なプロジェクト運営とリスク管理に努め、収益向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高16,532百万円、経常利益637百万円、当期純利益349百万円をそれぞれ見込んでおります。

連結財務諸表

[連結貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期別	科目	期別
	第28期 (平成18年3月31日現在)		第28期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	7,193,024	流動負債	3,593,874
現金及び預金	3,384,906	買掛金	784,728
受取手形及び売掛金	2,776,965	短期借入金	300,000
たな卸資産	376,150	1年内返済予定長期借入金	898,760
繰延税金資産	491,462	1年内償還予定社債	416,000
その他	164,929	未払法人税等	36,478
貸倒引当金	△ 1,390	未払費用	796,641
固定資産	2,874,253	その他	361,266
有形固定資産	402,553	固定負債	2,966,512
建物及び構築物	175,064	社債	590,000
器具備品及び車両運搬具	70,736	長期借入金	654,760
土地	156,752	退職給付引当金	1,567,988
無形固定資産	140,778	役員退職慰労引当金	140,400
ソフトウェア	127,194	その他	13,364
その他	13,584	負債合計	6,560,387
投資その他の資産	2,330,922	資本の部	
投資有価証券	1,004,468	資本金	1,180,897
長期貸付金	14,233	資本剰余金	1,908,137
貸貸建物等	148,037	利益剰余金	234,062
貸貸土地	429,638	株式等評価差額金	367,697
繰延税金資産	467,391	自己株式	△ 183,902
その他	273,253	資本合計	3,506,891
貸倒引当金	△ 6,100	負債、少数株主持分及び資本合計	10,067,278
資産合計	10,067,278		

[連結損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別
	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業売上	16,377,176
営業売上	16,169,864
営業売上	14,228,361
営業受取	1,941,503
営業受取	207,311
営業受取	64,497
営業受取	14,687
営業受取	49,810
営業受取	142,054
営業受取	44,193
営業受取	71,495
営業受取	26,365
営業受取	129,754
営業受取	563,752
営業受取	1,029
営業受取	537,673
営業受取	17,303
営業受取	7,745
営業受取	272,460
営業受取	241
営業受取	22,935
営業受取	35,814
営業受取	190,627
営業受取	3,611
営業受取	16,912
営業受取	2,317
営業受取	421,046
営業受取	19,099
営業受取	47,980
営業受取	353,965

[連結剰余金計算書]

(単位：千円)

科目	期別
	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
資本金	1,923,803
資本剰余金	15,666
利益剰余金	15,666
利益剰余金	1,908,137
利益剰余金	△ 140,570
利益剰余金	374,633
利益剰余金	353,965
利益剰余金	15,666
利益剰余金	5,001
利益剰余金	234,062

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

科目	期別
	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動による現金及び現金同等物の増減	735,375
営業活動による現金及び現金同等物の増減	680,789
営業活動による現金及び現金同等物の増減	△ 374,995
営業活動による現金及び現金同等物の増減	1,041,170
営業活動による現金及び現金同等物の増減	2,243,736
営業活動による現金及び現金同等物の増減	3,284,906

単独財務諸表

[貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期別	
	第28期 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	6,717,261	6,280,971
現金及び預金	3,065,514	2,153,042
売掛金	2,654,521	2,744,178
商品	29,044	174,080
仕掛品	337,064	480,693
前払費用	125,610	132,279
繰延税金資産	477,600	586,330
短期貸付金	—	25,000
その他の	28,505	48,666
貸倒引当金	△ 600	△ 63,300
固定資産	2,876,392	3,151,392
有形固定資産	399,343	452,027
建物	172,404	183,846
構築物	616	1,125
車両運搬具	254	1,941
器具備品	69,315	95,761
土地	156,752	169,352
無形固定資産	135,501	202,284
ソフトウェア	126,402	193,000
電話加入権	8,689	8,689
その他の	409	594
投資その他の資産	2,341,547	2,497,080
投資有価証券	942,284	840,116
子会社株式	88,000	70,000
長期貸付金	8,200	128,800
賃貸建物等	148,037	164,820
賃貸土地	429,638	429,638
破産更生債権等	888	12,601
保証金	249,239	269,818
繰延税金資産	464,084	542,083
その他の	17,274	51,900
貸倒引当金	△ 6,100	△ 12,700
資産合計	9,593,654	9,432,364

(単位：千円)

科目	期別	
	第28期 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	3,336,782	3,171,651
買掛金	750,919	646,394
短期借入金	200,000	549,500
1年内返済予定長期借入金	832,200	442,200
1年内償還予定社債	416,000	416,000
未払金	203,827	239,808
未払法人税等	28,708	44,273
未払消費税等	86,767	47,924
未払費用	763,676	696,757
前受金	10,539	44,059
預り金	30,741	30,845
その他の	13,403	13,887
固定負債	2,758,489	3,174,736
社債	490,000	906,000
長期借入金	554,600	661,200
退職給付引当金	1,560,125	1,429,864
役員退職慰労引当金	140,400	164,400
その他の	13,364	13,272
負債合計	6,095,271	6,346,388
資 本 の 部		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,137	1,923,803
資本準備金	1,923,803	1,923,803
その他資本剰余金	1,612,913	—
資本金及び資本準備金減少差益	1,612,913	—
利益剰余金	225,553	△ 15,666
利益準備金	—	295,224
任意積立金	—	1,104,863
別途積立金	—	1,104,863
当期未処分利益	225,553	△ 1,415,754
または当期未処理損失(△)	—	—
株式等評価差額金	367,697	171,873
自己株式	△ 183,902	△ 174,932
資本合計	3,498,382	3,085,975
負債・資本合計	9,593,654	9,432,364

[損益計算書]

(単位：千円)

科 目	期 別	(ご参考)
	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第27期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業収益	15,693,467	15,456,727
営業費用	15,500,692	15,297,990
売上原価	13,623,129	13,143,509
販売費及び一般管理費	1,877,562	2,154,481
営業利益	192,775	158,737
営業外収益	64,274	79,954
受取利息及び配当金	14,464	11,355
その他の	49,810	68,599
営業外費用	65,660	105,928
支払利息	39,295	34,920
その他の	26,365	71,008
経常利益	191,390	132,763
特別利益	563,622	7,503
固定資産売却益	900	4,293
投資有価証券売却益	537,673	308
会員権売却益	17,303	—
貸倒引当金戻入益	7,745	2,901
特別損失	465,815	1,739,109
固定資産売却損	241	61,205
固定資産廃棄損	21,416	8,185
退職給付会計基準変更時差異償却	35,814	71,629
債権売却損	291,519	—
投資有価証券売却損	96,300	—
投資有価証券評価損	3,611	—
会員権評価損	16,912	2,700
税引前当期純利益	289,196	△1,598,842
法人税、住民税及び事業税	11,260	13,331
法人税等調整額	52,383	△201,711
当期純利益	225,553	△1,410,462
前期繰越利益	—	5,891
当期末処分利益または当期末処理損失(△)	225,553	△1,415,754

[利益処分]

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	225,553,312
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	225,553,312

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数
発行済株式総数
株主数

50,000,000株
13,034,660株
2,343名

大株主

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
安藤多喜夫	1,672	14.02	現 当社相談役
IKI持株会	909	7.62	
安藤文男	614	5.15	
(株)三菱東京UFJ銀行	389	3.26	
(株)安藤情報技術研究所	377	3.16	現 当社代表取締役社長
(有)エムビエス	248	2.08	
竹田和平	220	1.84	
春日正好	203	1.70	
三井倉庫(株)	200	1.68	現 当社最高顧問
山本昇	172	1.44	
計	5,004	41.95	

自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式

普通株式 29,040株
取得価格の総額 8,970千円

処分した株式

当期において処分した株式はありません。

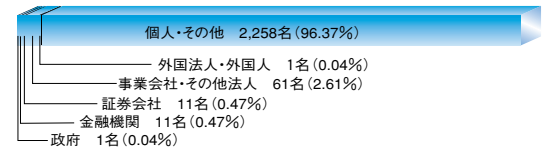
失効手続をした株式

当期において失効手続をした株式はありません。

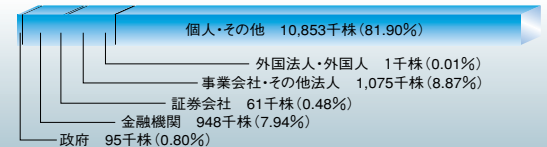
決算期において保有する株式

普通株式 586,615株

●所有者別株主数の状況 (構成比率)



●所有者別持株数の状況 (議決権比率)



会社の概況

(平成18年3月31日現在)

設立 昭和54年6月22日
資本金 1,180,897,000円
事業所

本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900

関西センター 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-2-18 西本町川洲住友生命ビル
TEL.06-6541-2240 FAX.06-6541-2244

九州センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

新潟センター 〒950-0911 新潟市笹口2-10-1 ウィン21
TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536

水戸センター 〒310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル
TEL.029-224-8011 FAX.029-224-8039

役員

代表取締役社長 安藤文男
取締役 古賀脩二
取締役 翁川勇治
取締役 藤井英一
取締役 宮南研
常勤監査役 内橋一雅
常勤監査役 坂場汎
監査役 日暮英明
監査役 成川浩一
監査役 本渡章

従業員

	事務職	技術職	計
男	74名	973名	1,047名
女	30名	119名	149名
計	104名	1,092名	1,196名

連結子会社の概況

会社名 アイ・ティ・ジャパン株式会社
設立 平成15年12月16日
本店 東京都品川区南品川2丁目8番22号
資本金 50,000,000円(当社出資比率:100%)
事業内容 情報システムに関するコンサルティング
ソフトウェアの開発・販売・保守

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
公告掲載URL 当社ホームページ
<http://www.ikic.co.jp/ir/download.html>
に掲載いたします。
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
単元未満株式の買取請求及び買増請求 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。